令和元年度 第6回金谷区地域協議会

次 第

日時:令和元年10月23日(水)午後6時~ 会場:福祉交流プラザ 第1会議室

- 1 開 会
- 2 議題等の確認
- 3 報告
 - (1) 公の施設の使用料改定について
 - (2) 今後の「公の施設の再配置計画」の取組について
 - (3) 金谷山スーパーボブスレーの営業日の変更について
 - (4) 次期総合公共交通計画の策定について
- 4 議題
 - (1) 飯公民館での出張地域協議会の議題について
 - (2) 防犯協会・交通安全協会の所管区域について
- 5 事務連絡
- 6 閉 会

公の施設の使用料改定について

1 使用料改定の背景・目的

- ・公の施設は、行政サービスの一環であり、公費と施設を利用する皆さんからの使用料によって、施設 の維持管理を行っています。
- ・施設の老朽化や利用者数の減少等の環境変化を反映させる必要があるとともに、本年 10 月から消費税率が引き上げられました。
- ・このような背景を踏まえ、利用者負担の適正化を図るため、使用料の改定を行います。

2 使用料算定の考え方

- ・施設の区分に応じて考え方をまとめ、維持管理費の二分の一を負担していただくことを基本に使用料 を算定しています。
- ・使用料の増額改定に伴い、施設を利用する皆さんの急激な負担増や、増額に伴う利用控えの影響を少なくするため、増額の幅が最大でも 1.2 倍程度となるよう調整しています。

現行使用料(単価)	調整率
1,000 円以下の施設	現行使用料の 1.2 倍
1,000 円を超える施設	現行使用料の 1.1 倍

・算定の考え方等

基準	算定の考え方	施設の区分	算定例
	・維持管理費の状況を踏まえた利用		市民プラザ 会議室 1時間当たり
_	者負担となるよう算定しています。	貸館施設	現行使用料 700 円
A	・現行使用料に調整率を乗じた額と	体育施設	700 円×1.2 倍= 840 円
	しています。		
	・地域の集会施設などについては、		高士地区公民館 調理室
	どの地域でも同程度の単価となるよ		1時間当たり
	う算定しています。		現行使用料 160 円
В	・部屋の機能に応じ、1 ㎡当たりの平	地域の集会施設	1 ㎡の当たりの平均単価
	均単価に各部屋の面積を乗じた額		4 円×45 ㎡= 180 円
	と、現行使用料を比較し、算定して		
	います。		
	・消費税率の改定に対応して、税の	既に適正な利用	総合体育館 1時間当たり
С	引上げ相当分を加算するなどして、	者負担がなされ	現行使用料 1,500 円
	算定しています。	ている施設等	1,500円+2%(27円)=1,530円

3 改定使用料案

- ・改定する使用料は、現行使用料に対して消費税率引き上げ相当分(約2%)から最大でも1.2倍程度の引き上げを行います。
- ・詳細は別紙「改定使用料案の新旧対照表」を参照してください。

4 改定予定時期

・市議会 12 月定例会に関係条例の改正案を提案し、議会での議決を前提として、令和 2 年 4 月 1 日以降 の利用から改定後の使用料の額を適用します。

改定使用料案の新旧対照表(金谷区)

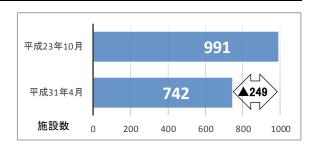
施設名		区分		算定 基準	単位	現行使用料 (税込・①)	改定額案 (税込・②)	差額 (2-①)	倍率 (2/①)
高田西ゲートボールハウス	ゲートボール場	20 - 5 - 6 - 6 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5 - 5		С	1面1時間	400	410	10	1.03
		. 	一般		1回	200	210	10	1.05
	4月1日から	1回券	小-中学生		1回	150	160	10	1.07
	10月31日まで	o□**	一般	٠.	6回	1,000	1,050	50	1.05
		6回券	小•中学生		6回	750	800	50	1.07
		1回券	一般		1回	200	210	10	1.05
金谷山リフト		1四分	小•中学生	С	1回	150	160	10	1.07
	12月1日から	11回券	一般		11回	2,000	2,100	100	1.05
	翌年3月31日ま	11四分	小•中学生		11回	1,500	1,600	100	1.07
	· C	市内の小学校、中 学校及び高等学校 のスキー授業等の 場合	1回券		10	90	100	10	1.11
金谷山スーパーボブスレー	1回券			С	10	150	200	~ 50	1.33
並も山へ一ハーホノスレー	6回券			Ŭ	6回	750	1,000	250	1.33
正善寺工房	農林産物加工体	験施設		Α	1時間	1,000	1,200	-200	1.20
	調理実習室				1時間	100	110	10	1.10
	創作室	•			1時間	100	110	10	1.10
中ノ俣地区多目的研修センター	囲炉裏室			В	1時間	100	110	10	1.10
	大会議室				1時間	260	280	20	1.08
	小会議室				1時間	100	110	10	1.10
,	学習・休憩棟全館				全館	6,000	6,600	600	1.10
	宿泊200~翌日の9:00				全館	12,000	13,200	1,200	1.10
`	バンガロー	ヾンガロー 日帰り200~16:30			1棟	1,600	1,760	160	1.10
	/\J%L	宿泊9000~翌日	の9:00		1棟	4,700	5,000	300	1.06
	テントサイト			С	1張	400	480	80	1.20
南葉高原キャンプ場			市内の小、中学生 の児童生徒が学校 の授業及び行事で 利用		1張	100	通常料金の 半額	.–	- -
,					1張	700	840	140	1.20
	テントサイト	宿泊 9:00〜翌日の 9:00	市内の小、中学生 の児童生徒が学校 の授業及び行事で 利用		1張	350	通常料金の 半額	,	<u>-</u>
	テニスコート				1面2時間	500	510	10	1.02
···	第1会議室				1時間	100	120	20	1.20
A A M = 4 = 4	第2会議室				1時間	100	110	10	1.10
金谷地区公民館	大会議室			В	1時間	260	310	50	1.19
	調理実習室				1時間	100	120	20	1.20
友間照明施設 (高田西小学校屋外運動場)	占用使用料			С	i時間	2,400	2,450	, 50	1.02
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	一般	個人		1人	450	460	10	1.02
ロナフナー必労司会約	7. 各台业组	河文	団体	С	1人	300	310	10	1.03
日本スキー発祥記念館	入館料	小。由。古拉州	個人		1人	150	160	. 10	1.07
		小•中•高校生	団体		1人	90	100	. 10	1,11

白抜きは存続

公の施設の再配置の取組状況と現状と課題について

1 これまでの取組状況

市町村合併後、公の施設の廃止や譲渡を進め、 平成23年10月時点で991施設あった公の施 設は、平成31年4月1日現在、742施設とな っています。



2 現状と課題

現状

〇人口推計

合併当時21万人であった人口は、減少傾向が続いており、 令和27年には、推計で約14万人となる見込み。

(H31.4.1 現在の人口: 192,068 人)

〇財源不足

市の財政は、歳出が歳入を上回るため、財源不足を基金の 取崩しで補う状況が続く見込み。(R2~R4年度で49.6億円の 取崩しを予定しており、また、R5 以降においても収支均衡を図る 目途がたっていない。)

〇公の施設の状況

・ 多くの施設の老朽化に伴う、維持管理経費と更新費用増 加の見込み。

(今後40年間の維持・更新費用試算額:約4,325億円)

・ 合併前の各市町村で進めた施設整備により多くの類似施 設を保有している。(温浴施設、体育館など)

課題

- 〇人口減少
- O施設機能の重複する配置
- ○施設更新、維持管理に係る 財政負担の抑制
- ○施設機能の適正な維持 *老朽化する施設に対する計画 的な修繕の実施、機能を維持 するための複合化(機能集約)

公の施設の再配置計画(個別施設計画)について

1 公の施設の再配置の必要性

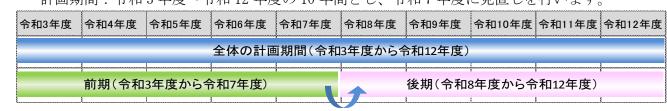
将来予測される人口減少や収支不足の市の財政状況等を踏まえ、今後、施設の老朽化がますます 進行し、大規模修繕や更新が見込まれる中、多くの施設を現状のまま維持していくことは困難な状 況です。

このような状況の下、今を生きる私たちは、地域の皆さんと共に、子どもや孫など次代を担う世代 が今後も安心して暮らすことができる将来を見据え、教育や福祉を始めとした市民生活を支える基 礎的なサービスを安定的に提供していくためにも、施設の廃止や機能の集約を行う必要があります。

また、継続すべき施設については、末永く利用していただくため、適切に維持・管理し、長寿命化 を図ることとしています。

2 基本事項

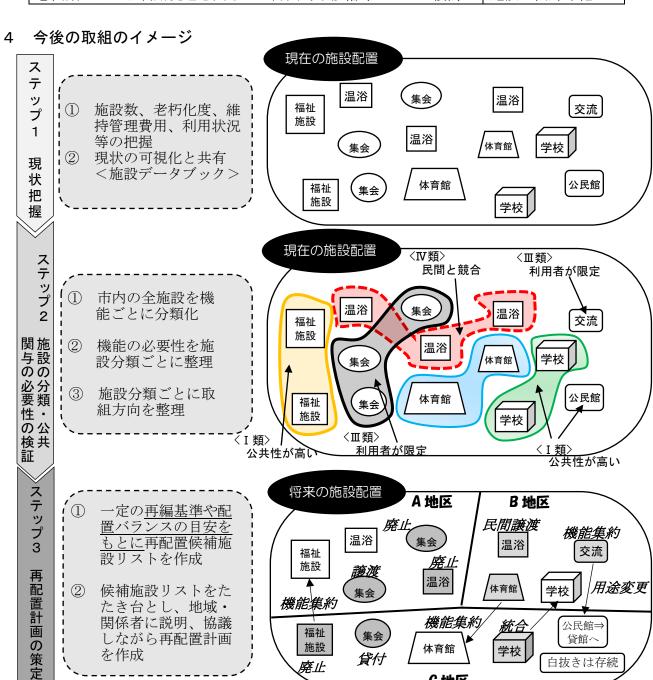
計画期間:令和3年度~令和12年度の10年間とし、令和7年度に見直しを行います。



見直し

3 今後の取組の方針

取組方針	具体的な取組
①人口や財政状況を踏まえ施設の配置を検討	廃止(休止)
②地域の実情を踏まえ施設の配置を検討	用途の変更 機能の集約
③利用状況を踏まえ適切な管理者によるサービス提供を検討	民間譲渡 貸付又は譲渡
④長期にわたり利用促進を図るため計画的な修繕等について検討	施設の長寿命化



将来的な施設の配置について

今後、人口減少等による利用状況の変化などに対応するため、これまで地域自治区ごとに配 置している施設を、複数の地域自治区で供用すること、また、複数の異なる機能の施設を集約 することで維持管理費用の縮減を図ることが必要と考えています。

C 地区

■施設一覧

【03金谷】

通番	施設名	カテゴリー	建築 (設置) 年度	利用者数 (H26~28の 3か年平均) (人)	公費負担額 (H26~28の 3か年平均) (千円)
1	若竹寮	児童養護施設	H25	498	235,169
2	中通住宅	市営住宅	S63	172	▲ 12,571
3	高田西趣味の家	高齢者交流施 設	H4	12,687	5,112
4 ^	高田西ゲートボールハウス	屋内ゲートボール場	H4	12,498	5,493
5	中ノ俣診療所	医療機関	S63	627	7,022
6	夜間照明施設(高田西小学 校屋外運動場)	スポーツ施設(照明施設)	S61	1,725	441
7	滝寺公園	農村公園	H1	_	143
8	中通町児童遊園	児童遊園	S54		131
9	地球環境学校(中ノ俣学習 施設)	学習施設	H11	2,621	14,281
10	金谷地区公民館	公民館	S56	8,767	1,639
11	中ノ俣地区多目的研修セン ター	地区集会施設	S56	1,139	209
12	日本スキー発祥記念館	博物館・文化歴 史関係施設	H4	2,975	6,513
13	ヨーデル金谷	飲食施設	H11	19,361	9,131
14	正善寺工房	農林水産業振 興施設	H11	7,400	8,860
15	南葉高原キャンプ場	キャンプ場	S56	16,372	12,951

通番	施設名	カテゴリー	建築(設置)年度	利用者数 (H26~28の 3か年平均) (人)	公費負担額 (H26~28の 3か年平均) (千円)
16	金谷山スーパーボブスレー	観光・レク施設 (その他)	S56	23,404	15,658
17	バイシクルモトクロス場	観光・レク施設 (その他)	H10	6,050	2,962
18	金谷山リフト	観光・レク施設 (その他)	S56	24,292	28,362
19	寺町駐車場	無料駐車場	H19	_	491

人口・世帯に関する基礎データ集 (金谷区)

平成29年4月改訂上越市創造行政研究所

■ はじめに (データの定義・出所について)

このデータ集は、各地域自治区における人口・世帯数の概要をご紹介するものです。過去から現在までの変化や、上越市全体あるいは他の区との比較などを通じて、地域課題や今後の目標・方向性などを考えるための参考資料としてご活用ください。

なお、データの詳細な分析や二次利用などされる場合には、下記に示したデータの定義や 出所にご留意ください。

○ データの出所は国勢調査が中心であり、補完的に住民基本台帳などを使用しました。

国勢調査のデータは 5 年おきのため少し古い情報になりますが、実際に住んでいる人の 数がわかり、その内訳の把握や全国との比較などにも便利です。

なお、国勢調査と住民基本台帳ではそれぞれ人口の定義が異なるため、値には若干のずれがあります。

○ 国勢調査のデータは、2015(平成27)年が最新値です。

ただし、住民基本台帳を用いたデータ (図 7・8) は現在集計中であるため、2010 年までのデータを用いて作成しました。

○ 地域自治区別のデータは、町丁字(住所)単位のデータを合計したものです。

実際の地域自治区は行政区(町内会)単位で構成されているため、 合併前上越市の一部 の区では、実際の値と若干のずれがあります。

○ 将来推計人口は、あくまでも一つの目安であり、市の公式見解ではありません。

ある仮定条件に基づき比較的簡便な方法で推計した人口であり、実際の人口は今後の諸 条件の変化や取組状況によって変わりうるものです。

特に、シナリオ①は最近の傾向が続いた場合の目安であるため、今後の地域づくりにおいてはこの状態を前提と考えるのではなく、シナリオ②で示したような目標を設定して 取り組まれることを期待するものです。

○「年」の定義は、データの種類によって異なります。

国勢調査のデータは10月1日基準であるため、このデータ集における人口増減の対象期間は前年10月~当年9月としています。

統計によっては年度(当年4月~翌年3月)や暦年(1月~12月)を対象期間とするものもありますので、他のデータ集と比較される際はご留意ください。

○ このデータ集を加工・編集して二次利用することは避けてください。

引用される場合は、上越市創造行政研究所の作成である旨を明記してください。

人口・世帯に関する基礎データ集(金谷区) **目 次**

1 人口

● 区の人口はどのように変化してきたか? 上越市全体や他の区と比較してどうか?

1 総人口の推移

金谷区·上越市(1965~2015)

2 総人口の増減率の比較

市内 28 区(1965-2015)

● 区の人口を年齢別にみるとどうか? 上越市全体や他の区と比較してどうか?

3 年齢別人口〔3区分〕の推移

金谷区(1985~2015)

4 年齢別人口〔3区分〕の比較

市内 28 区 (2015)

5 年齢別人口(5歳階級別人口ピラミッド)

金谷区(2015)

2 人口増減

● どの年齢層でどのくらい人の増減があるか?

6 年齢別にみた人口増減

金谷区(2010-2015)

● どの地域とどのくらい人の増減があるか? 他の区と比較してどうか?

7 転入・転出先別にみた人口増減

金谷区(2005-2010)

8 人口動態の比較

市内 28 区 (2005-2010)

3 将来推計人口

● 区の将来人口はこのままのペースでいくとどうなるか? 少し頑張るとどうか?

9 シナリオ① 最近の傾向が続いた場合の人口推移

金谷区(~2055)

10 シナリオ② 持続可能な定住促進が実現した場合の人口推移 金谷区(~2055)

4 世帯数

● 区の世帯数はどのように変化してきたか? 上越市全体と比較してどうか?

11 総世帯数の推移

金谷区·上越市(1970~2015)

● 区の世帯構成はどのように変化してきたか? 他の区と比較してどうか?

12 世帯構成の推移

金谷区(1985~2015)

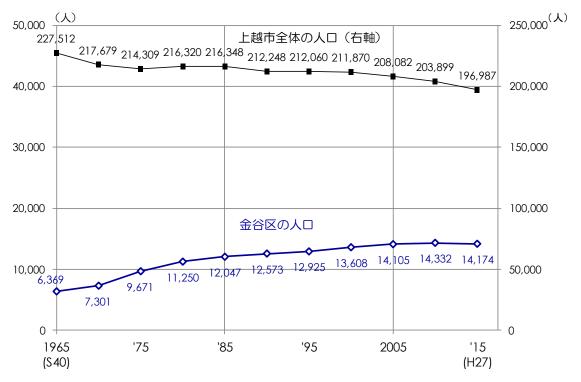
13 世帯構成の比較

市内 28 区 (2015)

1 人口

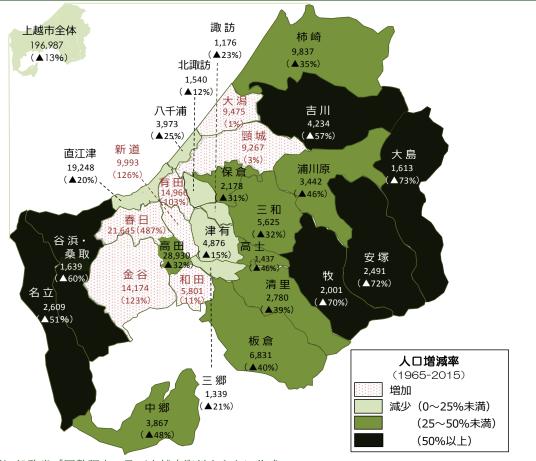
■ 区の人口はどのように変化してきたか? 上越市全体や他の区と比較してどうか?

図 1 総人口の推移 金谷区・上越市 1965~2015



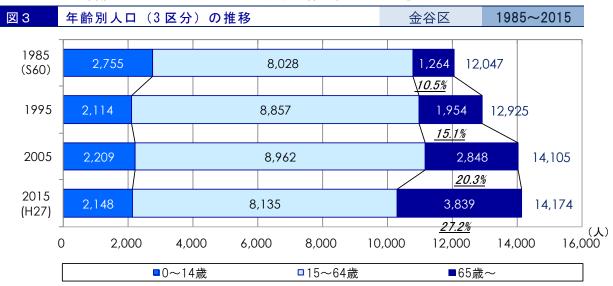
資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成





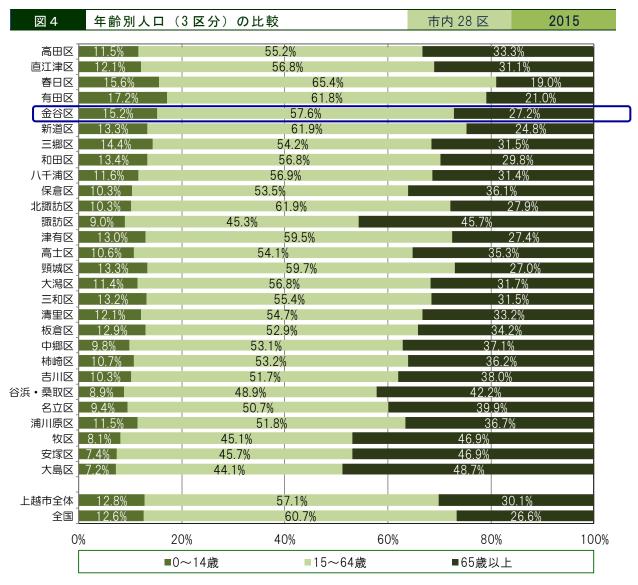
資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成

■ 区の人口を年齢別にみるとどうか? 上越市全体や他の区と比較してどうか?

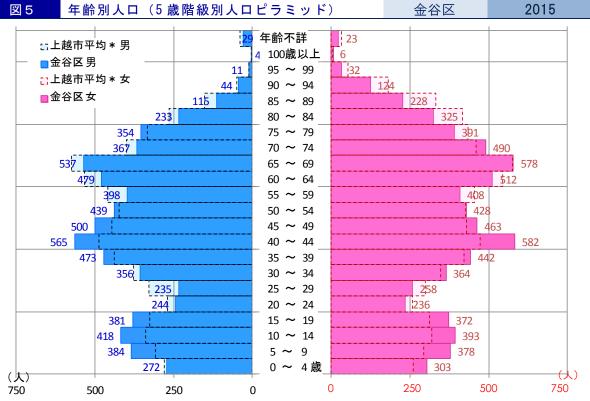


備考) <u>% (下線表示)</u> は高齢化率。合計値には年齢不詳分を含む。また、集計方法の制約上、数人程度 の誤差が生じる場合もある (小地域集計の秘匿計算によるもの)。

資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成



資料)総務省「平成27年国勢調査」をもとに作成

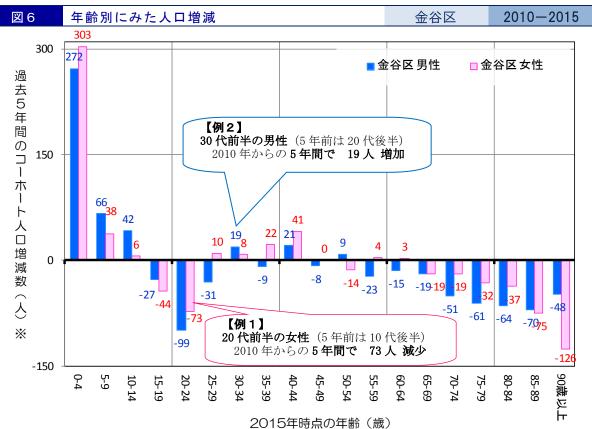


備考)上越市平均* は、上越市の人口ピラミッドの形を地域自治区の人口規模に合わせて重ねたもの (年齢別の構成比率が、上越市平均に比べて高いか低いかを見るためのもの)

資料)総務省「平成27年国勢調査」をもとに作成

2 人口增減

● どの年齢層でどのくらい人の増減があるか?



備考)※は、5年前の5歳若い世代(すなわち同じ生まれ年のグループ)の人口と比較したもの。 資料)総務省「国勢調査」をもとに作成

● どの地域とどのくらい人の増減があるか? 他の区と比較してどうか?

図 7	云入・車	云出 先 5	別にみ	た人口増減	金谷区	2	005 - 2	2010
	転入	転出	差引			転入	転出	差引
[県外]	702	862	1 160		[県内]	782	682	100
北海道•東北	77	64	13		下越(新潟市等)	281	335	▲ 54
関東	325	467	▲ 142		三条・燕圏	32	25	7
長野県	59	68	▲ 9		長岡圏	73	83	▲ 10
中部(長野以外)	104	158	▲ 54		柏崎圏	61	43	18
西日本	89	74	15	<i>(</i>	魚沼•十日町圏	49	35	14
国外	48	31	17	金谷区	妙高市	210	107	103
				_ ===	糸魚川市	64	41	23
[合併前上越]	2,729	2,312	417		佐渡市	12	13	▲ 1
高田	740	498	242	7				
新道	119	92	27		[旧13町村]	263	202	61
金谷	978	978	0		安塚	10	6	4
諏訪	4	9	▲ 5		浦川原	15	8	7
和田	115	77	38		大島	11	8	3
津有	48	41	7	合 計	牧	23	12	11
春日	402	333	69	転入 4,502	柿崎	19	14	5
三郷	12	19	A 7	転 出 4,071	大潟	25	27	▲ 2
高士	1	14	▲ 13	不 詳 52	頸城	32	17	15
直江津	158	138	20	社会動態 483	吉川	13	4	9
有田	98	82	16	(転入・転出先不明分を含む)	中郷	19	12	7
八千浦	19	14	5		板倉	45	54	A 9
保倉	13	6	7	参考	清里	21	16	5
北諏訪	11	3	8	出 生 617	三和	22	19	3
谷浜•桑取	11	8	3	死亡 566	名立	8	5	3 3
※ 転入・転出の値に	こは職権記	載・消除欠	を含む。	自然動態 51				

資料)「新潟県人口移動調査結果報告」及び上越市住民基本台帳データをもとに作成



資料)「新潟県人口移動調査結果報告」及び上越市住民基本台帳データをもとに作成

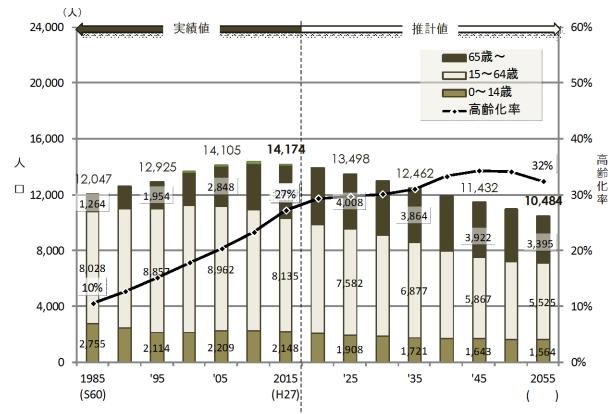
3 将来推計人口

● 区の将来人口はこのままのペースでいくとどうなるか? 少し頑張るとどうか?

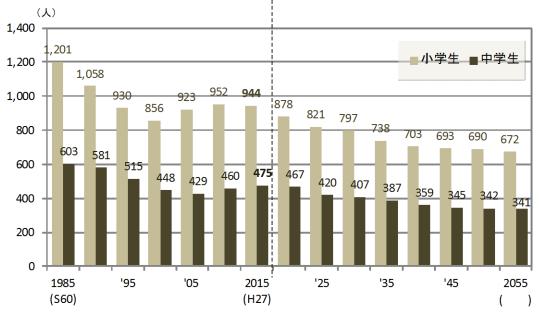
図9 シナリオ1 最近の傾向(※)が続いた場合の人口推移 金谷区 ~2055

※ 年齢別人口増減(図6)の2005~15年における割合が今後も続くものとして推計

● 年齢3区分別 (1985 実績 - 2055 推計)



● 小・中学生人口 ※ (1985 実績 - 2055 推計)



備考)※は5歳階級別人口を基にした概算値であり、実際の小・中学生の数とは若干のずれがある。 資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法による推計値をもとに作成

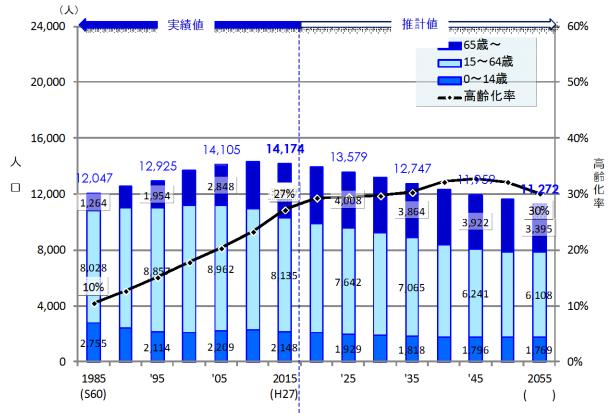
※ 子どもの数の減少傾向が止まり、将来的には総人口や世代間の人口バランスが安定する状 態を目標に設定。2020 年以降、その達成に向けて以下の動きが実現した場合を想定して推計。

シナリオ1に比べて・・・

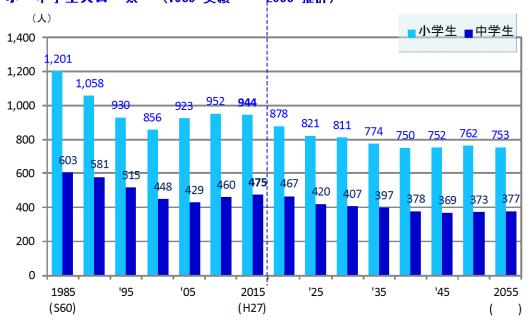
- 〇 毎年さらに3組の30代前半夫婦と4歳以下の子ども5が転入 = 9(人)
- 毎年さらに **3** 組の〔20 代前半夫婦〕が転入

 $= 6 (\lambda)$

年齢3区分別 (1985 実績 - 2055 推計)



小・中学生人口 ※ (1985 実績 - 2055 推計)



備考)※は5歳階級別人口を基にした概算値であり、実際の小・中学生の数とは若干のずれがある。 資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法による推計値をもとに作成

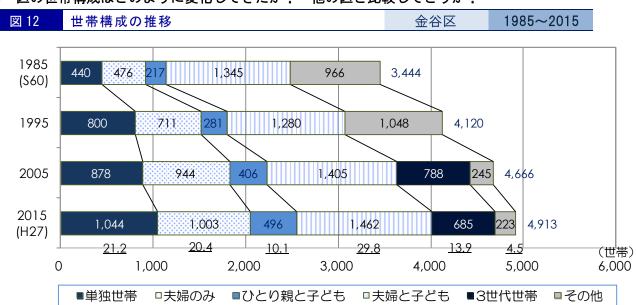
4 世帯数

● 区の世帯数はどのように変化してきたか? 上越市全体と比較してどうか?



資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成

● 区の世帯構成はどのように変化してきたか? 他の区と比較してどうか?



備考) 施設等の世帯 (寮・病院・社会福祉施設など)を除く「一般世帯数」であり、合計値は「総世帯数」よりも若干少ない。1985,1995年の3世代世帯は、「その他」に含まれる。 集計方法の制約上、数世帯程度の誤差が生じる場合もある(小地域集計の秘匿計算によるもの)。 2015年の棒グラフ下の数値は、全体に占める割合(%)を示す。

資料)総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成

	図 1	3 世帯構成	め の比較				市内	28区		2015	
市中	高田区	34%		20%	10%	21%	9%		2.35	20%	27%
街心地	, ^{同四位} 。 直江津区	35%		20%	9%	22%	10%		2.37	22%	22%
	春日区	33%		19%	7%	28%	9%		2.49	28%	14%
中	有田区	28%	20%	8%		30%	10%		2.62	31%	14%
心 (金谷区	21%	20%	10%		30%	14%		2.81	30%	19%
街地	新道区	38%		16%	7%	23%	11%		2.42	24%	14%
隣	三郷区	14%	19% 7%	229	6	29	%		3.31	30%	17%
接	和田区	16%	21%	9%	27%		20%		3.03	30%	16%
	八千浦区	23%	19%	10%	22	%	20%		2.83	25%	22%
	保倉区	13%	8% 10%	17%		32%			3.31	24%	20%
4	北諏訪区 🛚	16%	21%	10%	23%		22%		3.06	23%	16%
団	諏訪区。	13% 15	10%	20%		30%			3.42	28%	20%
地	津有区。	18%	18%	9%	26%		21%		3.01	28%	16%
域 中	高士区。	12% 2	20% 10%	2	3%	2	7%		3.21	25%	21%
心	頸城区。	16%	18% 8%		30%		20%		3.12	30%	16%
	大潟区。	20%	20%	9%	25%		19%		2.92	25%	22%
	三和区	13%	6% 9%	24%		279	%		3.29	30%	18%
	清里区。	13%	7% 10%	249	6	27'	%		3.31	29%	19%
中	板倉区	14%	18% 10%	2	3%	26	6%		3.24	28%	22%
山	中郷区。	18%	20%	12%	19%		23%		2.96	21%	23%
間地	柿崎区。	20%	21%	9%	22%		20%		2.91	22%	25%
域	吉川区	17%	21%	9%	18%	26	%		3.11	24%	27%
谷浜	桑取区	20%	22%	8%	18%		24%		2.94	18%	32%
中	名立区	20%	22%	8%	17%		24%		2.97	20%	29%
心消	甫川原区 。	17%	21%	10%	21%	2	21%		3.05	24%	25%
	牧区。	21%	27%	10	0%	16%	18%		2.70	17%	38%
	安塚区	26%	2	9%	8%	17%	12%		2.49	13%	39%
	大島区	24%	28%		8%	15%	17%		2.62	16%	40%
	上越市	26%	20%	9%		24%	15%		2.69	25%	21%
	全国。	35%		20%	9%	27	% 6º	6	2.33	23%	18%
	0	209	-	0%	60%		80%	100%	1世帯 当たりの	18歳未満 がいる	65歳以上 のみの
	L	■単独 ■夫婦の)み ■ひとり親(と子ども 📮	夫婦と子の	ども ■3世·	代世帯 ■その)他	人数	世帯	世帯

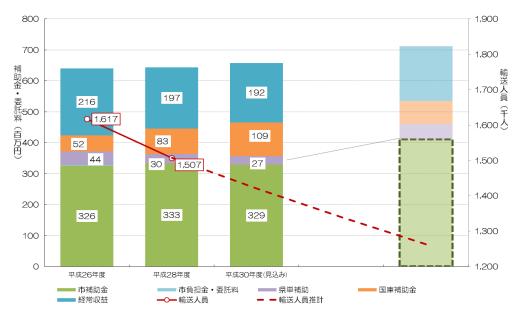
備考) 施設等の世帯 (寮・病院・社会福祉施設など) を除く「一般世帯数」の内訳を示した。 資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」をもとに作成

次期総合公共交通計画の策定について

1 計画策定の目的

- ・高齢化の進行や運転免許返納者の増加に伴い、これまで以上にきめ細かな公共交通を求める 機運が高まっており、住民の需要を的確に捉え、利用しやすく、「乗ってもらえる」公共交通 を再構築する必要がある。
- ・一方、少子化や人口減少、自家用車の普及が進む中、公共交通の利用者は減少傾向にあり、安 定的な運行を維持するための市の財政負担は年々増大していることから、将来にわたって持 続可能な公共交通を確保する必要がある。

■路線バス輸送人員並びに収入及び補助金の推移



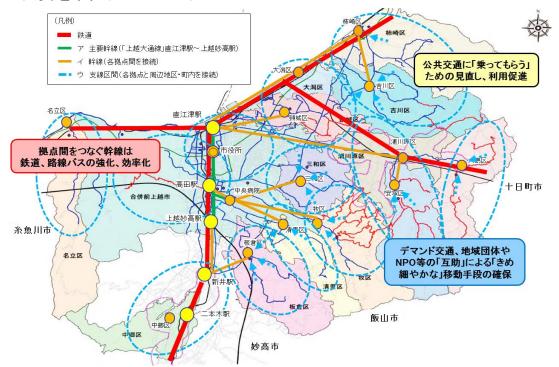
2 計画の概要

- (1) 計画区域 上越市全域
- (2) 計画期間 中間見直しを含め、令和2年度から8年から10年程度を想定
- (3) 公共交通ネットワークのイメージ
 - ・バス路線を、基幹となる「主要幹線」、駅と各区をつなぐ「幹線」、地域内のきめ細やかな 移動手段を確保する「支線」に役割分担し、役割に応じた本数、ダイヤ等を設定
 - ・従来のバスに限らず、利用頻度や人数などに応じ、より小型の車両による「乗合タクシー」 や、地域住民のボランティアによる「互助・自助」による移送など、きめ細かで使いやす く、効率的な運行形態を設定
 - ・公共交通の維持が困難となっている現状を共有し、住民の参加による検討

3 スケジュール

,,,,	_						
		市全体の検討					
R1 年	5月~9月	・地域協議会、地区公共交通懇話会、地区懇談会等への説明・意見交換					
		・地域住民、バスの利用者との意見交換					
	~12月	・計画案の作成					
R2 年	1月	・パブリックコメント					
	3 月	・計画の策定					

■公共交通ネットワークのイメージ



■支線における運行形態のイメージ

1人当たり	1人当たり利用頻度		度 利用人数/便				運行形態【市の支援】		
多い	少ない	10 人以上	4~9人	2~3人	1人		連打形態【川の文仮】		
0		0				定時	時 路線バス【運行補助】		
	0	0				デマンド	スクール混乗バス【市営】	多い	
			0				乗合タクシー【運行補助】		
0				0		定時	飛っクグンー【連行補助】 自家用有償旅客運送【運行補助】		
					0		互助・自助による移送【車両維持費支援】		
			0				工办 自然 6 的 2 【中小面,真人版】		
	0			0		デマンド	相乗りタクシー【運賃補助 週3回】	少ない	
					0		通院・買い物タクシー【運賃補助 週1回】	<i>> .</i> & (

■移動手段の例

移動手段	内。容
スクール混乗バス	・小中学生のスクールバスに、一般利用者も乗車 ※当市5区で運行
乗合タクシー	・タクシーやジャンボタクシーの車両を使用し、バスのように利用者
	を乗り合いで輸送 ※中郷区で運行
NPO等による輸送	・公共交通がない地域において、NPO 法人や町内会等が、白ナンバー
	の自家用車でバスを運行 ※妙高市、長岡市、魚沼市で事例あり
民間企業等が運営する	・商店街などがバス会社へ委託などによりバスを運行
循環バス	※高松市丸亀町商店街振興組合「まちバス」
互助・自助による輸送	・地域の自治会や NPO 法人が、自ら運行ルートやダイヤを決め、地域
	の助け合いで利用者を輸送 ※新潟市「住民バス」
タクシーの運賃助成	・タクシーの運賃割引を受けることができる利用券を配付(相乗りは
	割引率が高い) ※前橋市で実施

次期総合公共交通計画の検討状況と再編の方向性について

1 現状調査の状況

(1) 実施状況

・計画の検討に当たり、住民の移動の実態や課題を把握するため、下記の調査を実施した。

項目		時期	目的	実施方法	実施人数
①公共交通に関するアンケー ト		H30年3月	市民の移動実態、公共交通に 対する関心度、意見等を把握	市民6,228人にアンケートを 郵送(回収率44.1%)	2,745人
②路線バス乗降調査		H30年6~7月	市内の路線バスの利用状況を 把握	調査員がバスに乗車し、利 用者に聞き取り	5,932人
③高校生ア	③高校生アンケート		高校生の通学利用のニーズ、 課題を把握	高校1,2年生3,903人にアン ケートを配付(回収率91.1%)	3,557人
	町内会長			町内会長を訪問し聞き取り	661人
	民生委員		高齢者等の移動の実態・課題、	民生委員を訪問し聞き取り	226人
④聞き取り	すこやかサロン	H30年4月~	公共交通に対する意見の把握	サロン参加者に聞き取り	680人
調査	戸別訪問	H31年2月	により、再編の方向性の検討材	住民を個別に訪問し聞き取り	524人
	免許返納者		料を収集	電話等で聞き取り	282人
	その他			病院、各種団体等での聞き取り	474人
合計		_	_	_	15,081人

(④聞き取り調査の項目別、区・地域別の内訳)

No.	項目	安塚区	浦川原区	大島区	牧区	柿崎区	大潟区	頸城区	吉川区
1	町内会長への聞取り (集落カルテ調査等)	17人	34人	24人	39人	57人	22人	55人	50人
2	民生委員への聞取り	11人	戸別訪問等を 行うため実施	7人	10人	3人	18人	18人	14人
3	サロンでの聞取り	80人		12人	39人	14人	151人	58人	30人
4	戸別訪問	30人	137人	3人	56人		他の調査で傾向か H31の合意形成時	べいかかたため実施 に聞き取りを実施	iせず
5	免許返納者への聞取り	7人	10人	1人	3人	27人	58人	1人	11人
6	その他	病院利用者、 バス利用者	出張何でも懇 談会	高齢者合唱団	地区懇談会	地域協と住民 との懇談会	_	地区振興会役 員	_
		105人	52人	20人	128人	(予定)		11人	

No.	項目	中郷区	板倉区	清里区	三和区	名立区	合併前	小計	合計
1	町内会長への聞取り (集落カルテ調査等)	24人	50人	25人	46人	35人	183人	661人	
2	民生委員への聞取り	戸別訪問等を行 うため実施せず	20人			戸別訪問等を行 うため実施せず	117人	226人	
3	サロンでの聞取り	59人	他の調査で傾向 がつかめたため	133人	8人	96人	戸別訪問等を行 うため実施せず	680人	
4	戸別訪問	55人	実施せず	35人	88人	58人	62人	524人	2,847人
5	免許返納者への聞取り	0人	28人	10人	12人	0人	114人	282人	
6	その他	ひばり荘利用 者	板倉中PTA役 員	老連、まちづく り団体	病院利用者、 老連役員	健康づくり集会、 福祉フェスタ	_		
		18人	12人	20人	31人	77人		474人	

(2) 調査結果の概要

①公共交通に関するアンケート(H30年3月)

■結果概要

- ・市民の約9割が公共交通を「重要」と認識
- ・70歳以上の高齢者は、約8割は自家用車により移動、公共交通(鉄道、バス、タクシー)は10.9%
- ・免許のない人は、家族等による送迎と公共交通による移動がほぼ半々
- ・便数、ダイヤ、乗換負担、ルート、運賃等の満足度が低い一方、バス停までの距離は満足度が高い

■計画への反映

・調査結果から読み取れる住民のニーズについて、聞取り調査の結果とあわせ、検討の参考とする。

②路線バス乗降調査 (H30 年 6~7 月)

■結果概要

- ・バスの利用者は、学生(小中高大)が41.4%で最多、次いで一般が27.6%、高齢者は26.4%
- ・利用の傾向(利用時間帯・区間・目的等の偏り)に応じて路線を分類
- ・バスの運行に対して意見・要望のある利用者は全体の 1.4% (路線や企画切符の維持を希望する意見が 41.1%、乗換の利便性向上が 9.2%)

■計画への反映

・路線の利用の傾向を踏まえ、各地域の再編案を検討する。(利用の少ない時間帯のダイヤ見直し・減便、主な利用目的を踏まえた路線の改善等)

③高校生アンケート(H30年1月)

■結果概要

- ・公共交通により通学する生徒(冬期)は、鉄道は1,732人(48.7%)、バスは379人(10.7%)
- ・バスの運行が改善すれば利用する(継続を含む)とした生徒は768人(21.6%)
- ・バスについての改善の意見が 366 件あり、内容は本数・ダイヤが 37.0%、運賃が 14.9%

■計画への反映

- ・高校生の通学の利便性の向上の観点から、各地域の再編案を検討する。
- ・ダイヤ改正についての意見は、H31年3月のダイヤ改正に反映した。

④聞き取り調査(H30年4月~H31年2月)

■結果概要

- ・サロンや各種集会の参加者や戸別訪問により、高齢者等の移動実態を聞き取ったほか、町内会長や 民生委員から、町内の住民の移動実態について聞き取りを行った。
- ・運転免許を持たない人は、家族や近所の人の送迎により買い物や通院の用を足しているため、バス を利用しないという意見が多かった。
- ・一方、バス停までの距離、ダイヤ、ルートといった公共交通に対する意見・要望が寄せられた。

■計画への反映

・調査で把握した高齢者、運転免許を持たない人などの意見、ニーズを踏まえ、各地域の再編案を検 計する。

2 路線バスの再編の基本的な考え方

(1) 基本方針

計画期間は令和2年度から令和9年度までの8年間とし、市民の移動手段を確保するとともに、効率性を 向上することで、持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

① 市民の移動手段の確保

- ・調査で把握したニーズを踏まえ、地域住民とともに、「乗ってもらえる公共交通」のための見直しを 行うことで、市民にとって利便性の高い移動手段を確保する。
- ・公共交通の導入を行わない地域や路線を廃止する地域においては、互助による輸送への支援やタクシー券の配布等により、自助、互助による市民の移動手段を確保する。

② 効率性の向上

- ・効率性の向上により、最少の経費で最大の効果を挙げる公共交通とする。
- ・「乗らなければバスがなくなる」という現状を地域住民と共有し、路線の利用状況を踏まえ、一定の 基準を下回る路線については、より効率的な運行形態への転換、さらには路線バスの廃止、互助に よる移送サービスへの転換を含めた見直しを検討する。

(2) 再編の基本的な考え方

① 公共交通ネットワークの整理と路線の役割分担(別紙参照)

- ・路線を主要幹線、幹線、支線に区分し、役割を踏まえた利便性の向上、効率化を行う。
- ・駅から総合事務所を経由し、中山間地までを結ぶ路線は、幹線と支線に分割する。(宮口線等)

		主要幹線	主要幹線 幹線			
基本区	∑間	上越妙高駅~直江津駅	駅~病院~区総合事務所	区総合事務所~集落		
役	割	市の中心地の駅・病院等の	13 区・郊外の拠点から、市	集落から、日常生活に必要		
		拠点間の移動と、市街地の	の中心地・駅へのアクセス	な機能がある拠点へのア		
		生活交通を確保	を確保	クセスを確保		
再 編	\mathcal{O}	・増便、ダイヤの改善等に	・サービス水準を維持し、	・きめ細かな移動を確保		
考え	方	よる利便性向上	利便性を向上	・効率化のための再編が基		
			・収支悪化路線の効率化	本(運行形態の転換等)		

■交通空白地の対応について (バス停から半径 300 メートル以上、高齢者の歩行速度:約60m/分で5分以上)

現状調査	・聞き取り調査においては、自家用車や家族等による送迎により移動している高齢者が多
の結果	く、十分な需要を確認できなかった。
基本的な	・地域住民から公共交通の導入等について要望があった場合は、具体的な需要について聞
考え方	き取りを行い、下記②と同様の指標によって十分な需要が認められることを確認した
	後、必要に応じて対応を検討する。(対応例)路線の再編に伴う経路変更、公共交通の新規導入

② 路線ごとの評価に基づく再編の方向性の整理

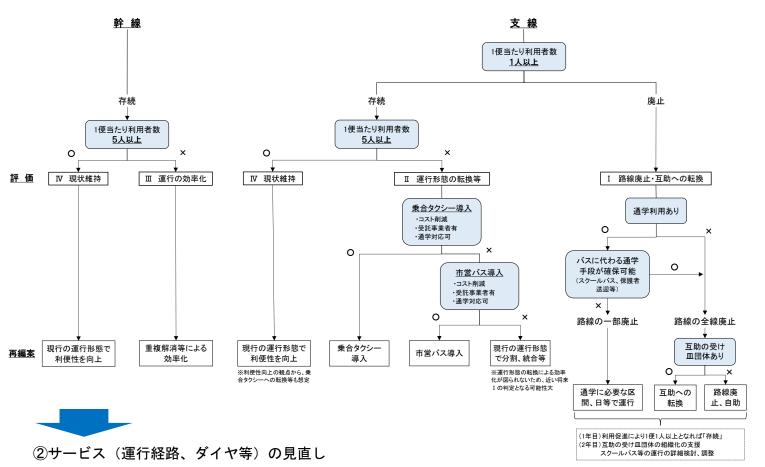
- ・バスの利用状況の視点から各路線を評価し、路線の再編の方向性を整理する。
- ・一定の利用がある路線は、地域住民のニーズを踏まえ、ルート、ダイヤ、本数等の改善を検討し、 利便性の向上を図る。
- ・利用の少ない路線は、路線の重複解消、減便や、乗合タクシー、市営バス等への転換のほか、路 線バスの廃止、「互助」による移送サービスへの転換を検討する。

3 スケジュール

		市全体の検討
R1 年	5月~9月	・地域協議会、地区公共交通懇話会、地区懇談会等への説明・意見交換
		・地域住民、バスの利用者との意見交換
	12 月	・計画案の作成
R2 年	1月	・パブリックコメント
	3月	・計画の策定

■検討フロー

①路線の存続・運行主体の方向性の検討



■利用の実態

・路線バスの利用の傾向を踏まえ、路線のサービスの改善・効率化の方向性を整理

		•
	利用の傾向	再編の考え方(サービス改善の方向性)
Α	利用時間帯に偏りあり	・利用が多い時間帯の定時便化 ・利用が少ない時間帯のダイヤ変更、利用喚起 ・利用が少ない時間帯の減便
В	利用区間に偏りあり	・利用が多い区間の維持 ・利用が少ない区間のサービス向上、利用喚起 ・利用が少ない区間のルート見直し ・幹線、支線の分割
С	利用がほとんどない	_
D	時間・区間に関わらず利用あり	・更なる利便性の向上
ア	利用目的に偏りあり	・利用の多い目的のための更なる改善 ・利用の少ない目的のためのダイヤ変更、サービス向上
1	利用目的に偏りなし	・更なる利便性の向上

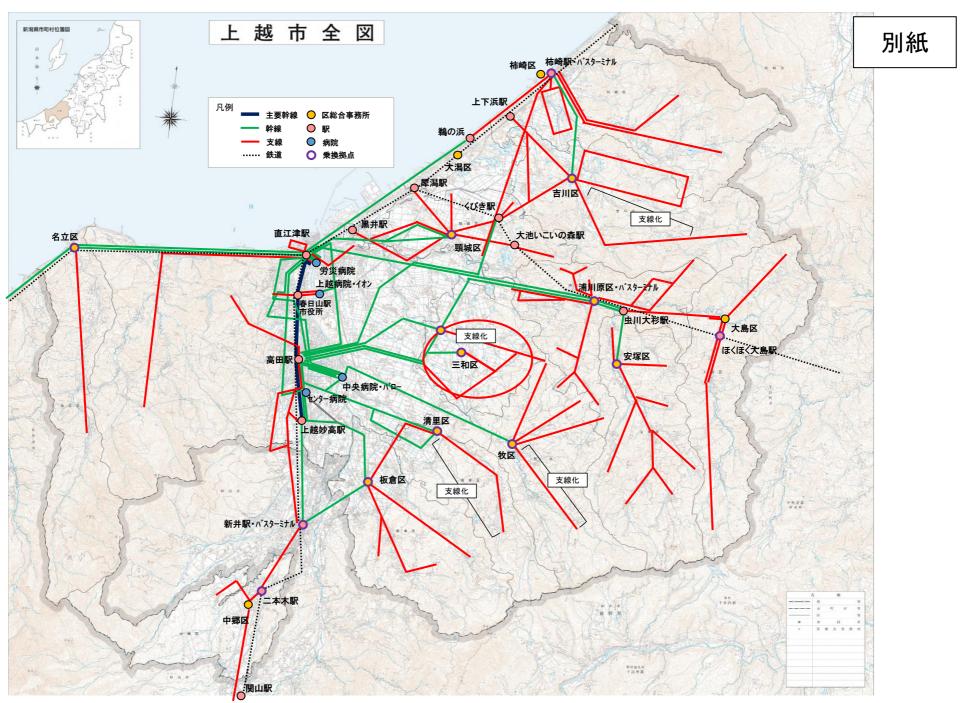
■ 地域住民の意見

・利用者や地域住民の意見・要望を踏まえ、路線の<u>サービスの改善の方向性</u>を整理 (例)運行経路・ダイヤの見直し、バス停増設



③再編の方向性の検討

・路線ごとに再編の方向性を整理



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1地形図を複製したものである。(承認番号 令元北複、 第9号)」 本複製品を第三者が複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

地域別公共交通の再編の方向性(正善寺線、斐太線、青田線)

1 各路線の評価

(1) 路線の存続・運行主体の方向性(収支状況)

								収支等	の状況(路	線バスはH	30決算見记	込み、市営/	バスはH29)決算)	
	lo.	路線		経堂費田	経常収益	経常欠損	加支率	国具補助	市補助	年間利用	市補助/	1便当たり			再編の考え方①
		PH 12X	区分	(千円)	(千円)	(千円)	7/2	(千円)	(千円)	者数 (人)	利用者1 人(円)	利用者数 (人)	車密度	区分	内容
	1	正善寺線	支線	4,901	806	4,095	16.4%	0	4,094	5,740	713	3.0	0.6		・乗合タクシー、市営バス等の運行形態への転換を検討
	2	斐太線	支線	5,201	633	4,568	12.2%	0	2,583	2,363	1,093	1.6	0.6	Ⅱ 運行形態 の転換等	・青田線との統合、乗合タクシー、市営バス等の運行形態への転換を検討
	3	青田線	支線	3,197	580	2,618	18.1%	0	2,582	2,499	1,033	1.7	0.7	Ⅱ 運行形態 の転換等	・斐太線との統合、乗合タクシー、市営バス等の運行形態への転換を検討
Γ		合計	•	13,299	2,018	11,281	15.2%	0	9,259	10,602	873	2.2	-		

(2) サービス (運行経路、ダイヤ等) の見直しの視点

■利用の実態

			利用の実施				
路線	利用の傾向	利用の特徴	再編の考え方①				
	(乗降調査)	(乗降調査)	区分	内容			
正善寺線	A-7	・朝、夕は飯小学校の通 学利用が主 ・15時台は利用なし	・利用が少ない時間帯のダイヤ変更、利用喚起	・ダイヤ変更による利便性の向上を検討			
斐太線	C-ア	・他市をまたいでの利用はほとんどなし・夕方の利用はほぼなし	・利用が少ない時間帯、区間のダイヤ変更、ルート見直し	:・			
青田線	A-7	・朝、夕はかなやの里、西 城病院への通勤利用が主 ・昼は通院利用が主 ・昼は利用少	・利用が少ない時間のダイ ヤ変更、利用喚起	・ダイヤ変更による利便性の向上を検討			
	斐太線	(乗降調査)正善寺線 A-ア斐太線 C-ア	正善寺線 A-ア ・朝、夕は飯小学校の通学利用が主・15時台は利用なし 斐太線 C-ア ・他市をまたいでの利用はほとんどなし・タ方の利用はほぼなし ・朝、夕はかなやの里、西城病院への通勤利用が主・昼は通院利用が主	路線 利用の傾向 (乗降調査) 利用の特徴 (乗降調査) 区分 <td <="" color="1" rowspan="2" td=""></td>			

■地域住民の意見

			地域住民の意見	
No	路線	利用者の意見 (乗降調査)	住民の意見 (聞き取り調査)	再編の考え方③
1	正善寺線	意見なし(0人/41人)	見はなかった。 ・飯町内会では3人がバス停までの距離で困っているとの意 見だった。	
2	斐太線	E .	・各町内会長、民生委員に聞き取りを実施したところ、地頭 方町内会以外からは困っているという意見はなかった。 ・地頭方町内会で実施した個別聞き取りでは、いずれもバスのステップが上がれないという意見だった(1町内会3人)	・車両の小型化を検討
3	青田線	意見なし(0人/28人)	・各町内会長、民生委員への聞き取りから、灰塚、中田原以外の町内会からは困っているという意見はなかった。 ・灰塚町内会で実施した個別聞き取りで、ダイヤ改善の要望が2人だった(18人中) ・中田原町内会で実施した個別聞き取りで、免許返納後に困るという1人以外困っている人はいなかった(6人中)	・ダイヤを改善し、利便性の向上を検討

2 区全体の状況

■65 歳以上の高齢者の移動先

	通院目的	買物目的
1位	上越妙高駅 周辺41.7%	上越妙高駅 周辺56.9%
2位	金谷地区 31.3%	金谷地区 35.3%
3位	中央病院周辺 16.7%	高田駅周辺 5.9%

※パーセンテージは、当該行先を回答した町内会の割合

■聞き取り調査の状況

実施内容	実施状況	結果
町内会長への 聞取り	21人	【正善寺線】上・中・下正善寺町内会では戸別訪問実施。 その他町内会は5割が徒歩、3割は送迎で移動の傾向。会長への聞き取りから、飯町内会(3人)以外では困っていないという結果だった。 【斐太・青田線】灰塚、中田原ではアンケートを実施し必要に応じ聞き取りを実施(町内会長の意向)。その他町内会では5割が送迎、3割が徒歩で移動。地頭方町内会(3人)以外では困っていないという結果だった。
民生委員への 聞取り	-	・飯町内会、地頭方町内会で困っている6人を除いて、他の町内会では移動手段を確保しており困っていないという結果だった。
戸別訪問	91人	【正善寺線】 ・61人に聞き取りを実施し、6割が自家用車、2割が送迎で移動。現行のダイヤ改善を求める意見(11人)、乗合タクシーでもよいという意見(23人)が多数。 ・飯町内会で3人に個別聞き取りをしたところ、困っている理由としてバス停までの距離という回答だった。 【斐太・青田線】 ・地頭方町内会では3人に個別聞き取りをしたところ、困っている理由としてバスのステップが上がれないという回答だった。 ・灰塚町内会では18人から聞き取りを行い、ダイヤ改善の要望が2人だった。 ・中田原町内会では6人に個別聞き取りをしたところ、免許返納後に困るという意見が1人だった。
免許返納者へ の聞取り	114人	・合併前上越市の交通空白地(一部空白を含む)に居住する114人に聞き取りを実施。
合計	236人	

3 再編の方向性

No.	路線名	区分	再編の方向性
1	正善寺線	支線	・乗合タクシー等への転換を検討し、効率性を向上 ・ダイヤ変更により利便性の向上を検討し、利便性を向上
2	斐太線	支線	・乗合タクシー等への転換を検討し、効率性を向上 ・妙高市の区間と分割、青田線と統合し、上越妙高駅、上中田 SCへの乗り入れ、ダイヤ変更を検討するなど、利便性の向上 を検討
3	青田線	支線	・乗合タクシー等への転換を検討し、効率性を向上 ・斐太線と統合し、上越妙高駅、上中田SCへの乗り入れ、ダ イヤ変更を検討するなど、利便性の向上を検討

※幹線と支線の乗換拠点は、正善寺線:高田駅、青田線・斐太線:高田駅、上越妙高駅

地域別公共交通の再編の方向性(正善寺線)



地域別公共交通の再編の方向性(斐太線・青田線)



当日配布資料No.1

金谷区地域協議会資料 令和元年 10 月 23 日 施 設 経 営 管 理 室

金谷山スーパーボブスレーの営業日の変更について

1 概要

施設の老朽化及び利用者の減少が進んでいる金谷山リフト、ボブスレーの維持管理費の増加が懸念されるため、利用の少ない平日のボブスレー営業を休業とし、事業の効率化を図るとともに、必要な機能を継続して確保します。

2 ボブスレー営業日の変更について

土曜日、日曜日、祝日、夏休み期間(7月後半から8月最終日曜日まで)のみ営業します。

	現行	変更後				
開設期間	4月下旬~10月31日まで	変更なし				
営業日	火曜日~日曜日	土曜日、日曜日、祝日、夏休み期間				
休業日	月曜日	平日				

3 ボブスレー利用者数について

① 過去10年の利用者数

(単位:千円)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
利用者数	36, 131 人	35, 087 人	34, 137 人	35,022 人	32,060 人	28,320 人	24, 202 人	17,691 人	16,936 人	13, 191 人
歳入*	2, 449	2, 342	2, 262	2, 269	2, 291	2, 142	1, 924	2,010	1, 951	1, 643
歳出	47, 854	49, 845	45, 597	43, 290	41, 696	46, 109	42, 667	47, 378	35, 833	35, 603
収支差額、 公費投入額	△ 45, 405	△ 47, 503	△ 43, 335	△ 41,021	△ 39, 405	△ 43,967	△ 40,743	△ 45, 368	△ 33, 882	△ 33, 960
1人当りの 公費投入額	1,257 円	1,354 円	1,269 円	1,171 円	1,229 円	1,553 円	1,683 円	2,564 円	2,001 円	2,574 円

※歳入はボブスレー使用料のみ

	金谷山スーパーボブスレー利用者数の推移
40,000人 36 35,000人 - 30,000人 - 25,000人 - 20,000人 - 15,000人 -	35,087人 34,137人 35,022人 32,060人 28,320人 17,691人 16,936人 13,191人
10,000人 - 5,000人 - 人 -	H21年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 ——利用者数

〇ボブスレー利用者数は、近年減少傾向にあり、現在の利用者数は 10 年前と比較し、22,940 人減少しています。

②平日、休日別利用者数

(単位:人)

少于自己的自然的的自然。————————————————————————————————									
年度 利用 者数	利用	営業日	全体			夏休み期間 (7月、8月)		4~6月、9~10月	
	者数		利用 者数	割合	1 日 平均	利用 者数	1 日 平均	利用 者数	1日 平均
1120	H30 13, 191	平日	3, 084	23.4%	42	2, 651	98	433	9
поо		休日	10, 107	76.6%	230	2, 776	163	7, 331	271
	H29 16, 936	平日	3, 544	20.9%	33	3, 040	109	504	12
H29		休日	13, 392	79. 1%	209	3,002	231	10, 390	346
17 601	平日	3, 933	22. 2%	33	3, 176	113	757	16	
П20	H28 17, 691	休日	13, 758	77.8%	212	4, 099	273	9, 659	275
1197	H27 24, 202	平日	5, 137	21. 2%	77	4, 367	167	770	18
П21		休日	19, 065	78.8%	424	4, 415	315	14, 650	472
H26 28, 320	平日	6, 166	21.8%	79	5, 104	176	1, 062	21	
	20, 320	休日	22, 154	78. 2%	481	2, 937	244	19, 217	565
5年	20, 068	平日	4, 373	21.8%	60	3, 668	131	705	15
平均		20, 068	休日	15, 695	78. 2%	348	3, 446	246	12, 249

○過去 5 年平均の利用者数は、平日が全体の 21.8%、1 日平均では 60 人と休日に比べ利用者が少ない 状況であり、夏休み期間を除くと平日の利用者はさらに減少し、1 日平均 15 人となっています。

4 金谷山公園の管理について

平日に金谷山公園の職員が金谷山公園内の草刈り、心のふるさと道・遊歩道の整備などを行います。

5 変更内容 (2019 年ベースで試算)

	現行	変更後	増減
①営業日数	166 日	91 日	▲75 目
②職員数			
平日	8人	5 人	▲3 人
休日	14 人	14 人	変更なし
繁忙期	15 人	15 人	変更なし

- 6 利用者への周知について 市ホームページ、広報上越等で周知します。
- 7 運用開始日 令和2年4月